

一般質問



新生児聴覚検査の助成、行政サービスについて



令和会 ● 藤川 みゆき 議員

窓口の行政サービス

問 高齢化や免許返納などから各地域の窓口業務を再構築してほしいという声があります。市には意見がきていますか。

答 まちづくりセンターでは証明書交付について問合せの電話などは受けています。

時折、証明書申請のためセンターに来所する方がいます。

問 北海道北見市では、ICTを活用して各出張所で様々な窓口手続きができますが、ICTの活用についてはどの様に考えていますか。

答 2020年度から関連した研究会が県を中心に発足しますし、他自治体の先進事例も参考にしながら、市民の皆様にとって便利で利用しやすい行政サービスを提供できるように検討を進めていると

ころです。

新生児の聴覚検査の助成

問 県内19市町中14市町が新生児の聴覚検査の助成を行なっており、県内の分娩施設35施設の内、34施設で検査ができます。

平成31年の4月から支払い業務を母子手帳別冊事業をしている公益財団と県が直接やり取りできるようになり、自治体の業務負担も軽減しています。このような環境が整った中で、の公費負担に対して市の意向を尋ねます。

答 新生児期の聴覚検査の必要性を踏まえ、来年度から事業開始に向けて準備を進めます。



東海道石部宿！郷土愛を成就したまちおこし



無所属の会 市民の力 ● 赤祖父 ゆみ 議員

東海道を中心としたまちづくりについて

問 石部地域旧東海道路の景観ガイドラインの作成、地域おこし協力隊の空き家の活用など、石部まちづくり協議会も一緒になって取り組みが始まりました。行政は、石部宿の再生を真剣に考えているのか。歴史資料館の街道筋への移設無料化、カラー道路舗装について

答 従来の観光対策だけでなく、景観や生涯教育など、庁内の連携強化による視点から、郷土愛を持てるまちづくりの推進に努めたい。

ひきこもりの支援対策

問 令和元年7月、県社会福祉協議会が行った市のひきこもり実態調査の結果について

答 市の民生委員・児童委員119人のうち99人の回答集計では、

51人のひきこもりがあり、22人が支援を受けていません。

ひきこもり支援体制、居場所づくりは。

答 相談窓口は多様化し、地区担当保健師が訪問している。交流拠点であるサロンの活性化、住民同士の助け合い活動を推進し構築していく事が必要です。

災害に備える減災対策

答 災害時要配慮者は約700名。趣旨理解者は99名。地域防災チームとも連携を図りながら個別プラン策定を進めていきます。学校防災マニュアルを整備しました。

ICT教育・iPadの導入について

答 情報活用能力を身につけることの重要性から国の交付金の動向を注視しながら整備を進めていきたい。